



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 日新製鋼株式会社

上場取引所 東

コード番号 5413 URL <http://www.nisshin-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 欽也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 桑迫 宏和

TEL 03-3216-5566

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	525,563	3.9	7,834	22.3	5,998	3.4	1,672	
28年3月期	547,026	11.4	10,087	52.1	6,206	68.5	6,613	

(注) 包括利益 29年3月期 3,332百万円 (%) 28年3月期 48,314百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.26		0.8	0.8	1.5
28年3月期	60.33		2.8	0.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,037百万円 28年3月期 1,666百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	706,418	226,223	30.2	1,945.79
28年3月期	708,167	217,978	29.9	1,931.19

(参考) 自己資本 29年3月期 213,279百万円 28年3月期 211,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	57,591	37,570	36,121	20,630
28年3月期	50,532	28,281	16,579	31,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		25.00	40.00	4,391		1.8
29年3月期		0.00		5.00	5.00	548	32.8	0.3
30年3月期(予想)								

30年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想額の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	109,843,923 株	28年3月期	109,843,923 株
期末自己株式数	29年3月期	233,415 株	28年3月期	225,192 株
期中平均株式数	29年3月期	109,615,312 株	28年3月期	109,621,245 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	397,764	4.9	1,706	68.2	2,750	84.2	3,302	43.9
28年3月期	418,393	13.2	5,373	63.2	17,441	55.9	5,886	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.08	
28年3月期	53.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	579,633		158,838		27.4	1,446.96		
28年3月期	603,278		164,527		27.3	1,498.70		

(参考) 自己資本 29年3月期 158,838百万円 28年3月期 164,527百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、前半は円高・株高などの金融市場の混乱から消費の足踏み状態が続きましたが、企業収益が3四半期連続で増益するなど過去最高を更新し、引き続き良好な雇用・所得環境が継続した結果、個人消費も徐々に持ち直しの兆しを見せるなど年度後半にかけて景気は緩やかに回復いたしました。

鉄鋼業界におきましては、東京五輪に向けた建築需要の本格化や好調な自動車生産、堅調な企業業績等を背景として企業の設備投資も積極的な姿勢に転じたことなどにより、国内の鋼材需要は堅調に推移する一方、原料市況が乱高下するなど不安定な状況が継続する展開となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは日本金属工業株式会社との経営統合によるシナジー最大化を含む24号中期連結経営計画の最終年度となる当期において、各施策の成果最大化に取り組んでまいりました。しかしながら、原料炭など原料価格の急激な高騰に加え、コストアップを全て販売価格に反映できなかったことや、工場安定稼働を優先させたことなどの影響もあり、当期の連結業績につきましては、連結売上高は5,255億円(対前期214億円減収)、連結経常利益は59億円(対前期2億円減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億円(対前期82億円増益)となりました。

なお、当社グループは、昨年2月に事業構造改革および新日鐵住金株式会社(以下、新日鐵住金)が当社を子会社化することについて検討を開始する旨を決定しておりますが、競争当局による承認を経て、本年3月13日、公開買付けの方法により新日鐵住金が既存保有分と併せて当社発行済株式の51.0%を取得いたしました。これにより新日鐵住金による当社の子会社化が成立し、当社グループは新日鐵住金グループに参画することとなりました。

当社グループは、新たなステージを迎えることとなりますが、新日鐵住金と連携したシナジーの創出によって事業基盤を一層強固なものとしつつ、当社がこれまで培った技術力・提案力を発揮することで、新日鐵住金グループの一員として「総合力世界No.1鉄鋼メーカー」の地位を強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

また、企業理念である「鉄を通じてお客様の夢と理想の実現をお手伝いする」ため、お客様とともに新たなマーケットを創造すべく、グループの総力を結集しお客様からの信頼と確かな存在感を備えるべく日々進化を続けてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少(△147億円)、たな卸資産の増加(73億円)等があり、前連結会計年度末より17億円減少し、7,064億円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、有利子負債の減少(△344億円)等があり、前連結会計年度末より99億円減少し、4,801億円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の増加(59億円)等があり、前連結会計年度末より82億円増加し、2,262億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

減価償却費(278億円)等があり、575億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得(△315億円)等により、375億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債の減少(△344億円)、配当金の支払(△27億円)等により、361億円の支出となりました。

以上の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額等を加え、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて107億円減少し、206億円となりました。

[財務指標の推移]

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	24.8	28.0	34.1	29.9	30.2
時価ベースの自己資本比率(%)	10.7	11.9	21.4	20.3	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1,349.7	1,213.1	737.4	553.2	424.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	4.8	6.2	11.9	14.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想につきましては、わが国経済は、世界の動向と併せて緩やかな景気回復が続くことが見込まれる一方、米国の政策運営の動向に伴う金融・為替市場の変動や世界的な保護主義の広がりなどが与える企業活動への影響が懸念されます。

鉄鋼業界におきましては、景気回復基調の継続に伴い鋼材需要も引き続き堅調に推移することが予想されますが、長期化する中国の過剰生産問題や原料価格の乱高下など、今後も予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

こうした経営環境のもと、短期的に変動する原料価格を受けて販売価格を交渉中であり、加えてこれらの動向に伴い、在庫評価の変動も見込まれるなど、現時点で合理的な算定が困難なため、未定としております。当社は、かかる状況下においても、販売価格の適正化や合理化・総コスト削減の徹底により収益確保に努めてまいります。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。第1四半期の決算発表時に改めて状況のご説明をいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社においては、国際財務報告基準(IFRS)の適用による影響等について調査を行ってきており、引き続き検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,440	16,717
受取手形及び売掛金	77,581	60,588
有価証券	-	4,625
たな卸資産	124,776	132,139
繰延税金資産	5,811	4,711
その他	20,248	39,537
貸倒引当金	△457	△514
流動資産合計	259,400	257,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	290,061	295,195
減価償却累計額	△214,756	△219,433
建物及び構築物（純額）	75,305	75,761
機械装置及び運搬具	964,804	972,997
減価償却累計額	△856,309	△864,787
機械装置及び運搬具（純額）	108,494	108,210
工具、器具及び備品	42,125	42,791
減価償却累計額	△37,656	△37,696
工具、器具及び備品（純額）	4,469	5,094
土地	71,828	71,803
建設仮勘定	5,639	12,445
有形固定資産合計	265,736	273,314
無形固定資産	13,088	14,075
投資その他の資産		
投資有価証券	115,066	114,455
繰延税金資産	3,212	3,537
退職給付に係る資産	22,585	23,108
その他	29,813	20,849
貸倒引当金	△735	△728
投資その他の資産合計	169,942	161,223
固定資産合計	448,767	448,613
資産合計	708,167	706,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,436	112,309
短期借入金	76,032	52,711
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
環境対策引当金	134	76
その他	45,713	42,697
流動負債合計	219,316	234,795
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	153,495	145,323
繰延税金負債	16,437	19,222
役員退職慰労引当金	244	265
特別修繕引当金	8,590	8,590
環境対策引当金	1,165	1,181
退職給付に係る負債	48,300	48,191
その他	2,637	2,624
固定負債合計	270,872	245,399
負債合計	490,189	480,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	76,345	76,345
利益剰余金	78,214	77,107
自己株式	△549	△565
株主資本合計	184,010	182,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,333	20,324
繰延ヘッジ損益	△651	△42
土地再評価差額金	405	465
為替換算調整勘定	15,698	11,815
退職給付に係る調整累計額	△2,102	△2,171
その他の包括利益累計額合計	27,684	30,391
非支配株主持分	6,283	12,944
純資産合計	217,978	226,223
負債純資産合計	708,167	706,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	547,026	525,563
売上原価	489,145	468,924
売上総利益	57,881	56,639
販売費及び一般管理費	47,794	48,805
営業利益	10,087	7,834
営業外収益		
受取利息	170	171
受取配当金	2,139	1,416
持分法による投資利益	-	1,037
保険差益	1,146	2,682
退職給付差額	1,034	583
その他	886	1,240
営業外収益合計	5,377	7,132
営業外費用		
支払利息	4,208	3,894
出向者労務費差額負担	2,026	2,305
為替差損	153	329
持分法による投資損失	1,666	-
その他	1,204	2,439
営業外費用合計	9,258	8,968
経常利益	6,206	5,998
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,442
特別修繕引当金取崩益	5,413	-
特別利益合計	5,413	2,442
特別損失		
固定資産除売却損	709	771
減損損失	7,093	813
投資有価証券評価損	5,212	1,804
投資有価証券売却損	104	-
特別損失合計	13,120	3,389
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,499	5,051
法人税、住民税及び事業税	1,614	2,554
法人税等調整額	4,047	1,323
法人税等合計	5,662	3,877
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,162	1,173
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△548	△498
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,613	1,672

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,162	1,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,004	6,104
繰延ヘッジ損益	△976	523
為替換算調整勘定	△1,875	△1,741
退職給付に係る調整額	△28,526	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△792	△2,616
その他	23	△59
その他の包括利益合計	△41,151	2,159
包括利益	△48,314	3,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△47,105	4,263
非支配株主に係る包括利益	△1,208	△931

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	91,099	74,160	△541	194,719
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		△12,310	12,310		-
剰余金の配当		△4,391	△1,646		△6,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,613		△6,613
自己株式の取得				△8	△8
連結子会社持分の変動		1,947			1,947
持分法の適用範囲の変動			27		27
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
その他			△23		△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14,754	4,053	△8	△10,708
当期末残高	30,000	76,345	78,214	△549	184,010

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,356	191	388	17,741	26,521	68,199	9,078	271,997
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								-
剰余金の配当								△6,038
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△6,613
自己株式の取得								△8
連結子会社持分の変動								1,947
持分法の適用範囲の変動								27
土地再評価差額金の取崩								△0
その他								△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,022	△843	16	△2,043	△28,623	△40,515	△2,794	△43,309
当期変動額合計	△9,022	△843	16	△2,043	△28,623	△40,515	△2,794	△54,018
当期末残高	14,333	△651	405	15,698	△2,102	27,684	6,283	217,978

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	76,345	78,214	△549	184,010
当期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
剰余金の配当			△2,744		△2,744
親会社株主に帰属する当期純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				△16	△16
連結範囲の変動			12		12
持分法の適用範囲の変動			83		83
土地再評価差額金の取崩					
その他			△130		△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,106	△16	△1,122
当期末残高	30,000	76,345	77,107	△565	182,887

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,333	△651	405	15,698	△2,102	27,684	6,283	217,978
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替								
剰余金の配当								△2,744
親会社株主に帰属する当期純利益								1,672
自己株式の取得								△16
連結範囲の変動								12
持分法の適用範囲の変動								83
土地再評価差額金の取崩								
その他								△130
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,990	608	59	△3,882	△68	2,707	6,660	9,367
当期変動額合計	5,990	608	59	△3,882	△68	2,707	6,660	8,244
当期末残高	20,324	△42	465	11,815	△2,171	30,391	12,944	226,223

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,499	5,051
減価償却費	26,539	27,819
減損損失	7,093	813
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△376	560
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,188	△1,340
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△5,320	-
持分法による投資損益(△は益)	1,666	△1,037
受取利息及び受取配当金	△2,310	△1,587
支払利息	4,208	3,894
有形固定資産除売却損益(△は益)	709	769
売上債権の増減額(△は増加)	1,063	17,020
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,173	△7,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△698	24,665
その他	3,755	△11,455
小計	51,815	57,893
利息及び配当金の受取額	4,285	1,879
利息の支払額	△4,236	△3,992
法人税等の支払額	△1,332	1,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,532	57,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,385	△1,230
投資有価証券の売却による収入	3,493	194
関係会社株式の取得による支出	△291	△1,366
関係会社株式の売却による収入	45	376
有形固定資産の取得による支出	△24,813	△31,580
有形固定資産の売却による収入	402	224
その他	△4,732	△4,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,281	△37,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8,795	△17,367
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	-	7,000
長期借入れによる収入	20,400	11,600
長期借入金の返済による支出	△21,911	△25,688
社債の償還による支出	-	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,343
自己株式の取得による支出	△8	△9
配当金の支払額	△6,024	△2,744
非支配株主への配当金の支払額	△77	△73
その他	△161	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,579	△36,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△514	△709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,156	△16,810
現金及び現金同等物の期首残高	26,187	31,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,097
現金及び現金同等物の期末残高	31,344	20,630

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である日新製鋼建材株式会社は、平成 28 年 4 月 1 日付で当社の市川製造所を含む塗装・建材市場に係わる鋼板製造販売事業を承継したことを契機に、同社の事業環境等を総合的に勘案し、同社が保有する設備の一部について、第 1 四半期連結会計期間より残存価額を備忘価額に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が 433 百万円増加し、営業利益が 386 百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が 425 百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

前連結会計年度（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）および当連結会計年度（自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日）

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,931.19 円	1,945.79 円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)	△60.33 円	15.26 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△6,613	1,672
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△6,613	1,672
普通株式の期中平均株数 (千株)	109,621	109,615

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、平成 29 年 4 月 1 日をもって、当社のステンレス鋼管製造事業に関する資産および権利義務を分割し、当社の 100%子会社である日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に継承させる吸収分割を実施しました。

共通支配下の取引等

① 取引の概要

1. 対象となった事業の名称およびその事業の内容

当社のステンレス鋼管製造事業に関する資産および権利義務

2. 企業結合日

平成 29 年 4 月 1 日

3. 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、日新製鋼ステンレス鋼管株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

4. その他取引の概要に関する事項

激変する鉄鋼事業環境に迅速に対応するため、平成 26 年 4 月 1 日に当社の中核事業の一つであったステンレス鋼管事業を当社から分離独立させることで新発足した日新製鋼ステンレス鋼管株式会社に対して、当社が保有するステンレス鋼管製造事業に関する資産等を継承することで、当社グループにおけるステンレス鋼管事業の競争力を一層強化します。

② 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理します。

I. 平成28年度決算

1. 損益状況等

(億円)

	No	H28年度		H27年度	差異		
		(実績) a	(前回予想) b	(実績) c	① a-b	② a-c	
売上高	1	5,255	5,120	5,470	135	▲215	
営業利益	2	78	85	100	▲7	▲22	
経常利益	普通鋼・特殊鋼	3	104	95	172	9	▲68
	ステンレス	4	▲45	▲40	▲110	▲5	65
	計	5	59	55	62	4	▲3
親会社株主に帰属する当期純利益	6	16	10	▲66	6	82	
在庫評価	普通鋼・特殊鋼	7	25	25	▲45	0	70
	ステンレス	8	▲35	▲25	▲90	▲10	55
	計	9	▲10	0	▲135	▲10	125
経常利益 <実カベース>	普通鋼・特殊鋼	10	79	70	217	9	▲138
	ステンレス	11	▲10	▲15	▲20	5	10
	計	12	69	55	197	14	▲128

2. 諸元

	No	H28年度		H27年度	差異		
		(実績) a	(前回予想) b	(実績) c	① a-b	② a-c	
粗鋼生産量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	1	294	294	314	0	▲20
	ステンレス	2	66	66	65	0	1
	計	3	360	360	379	0	▲19
販売数量 (万トン)	普通鋼・特殊鋼	4	308	304	306	4	2
	ステンレス	5	53	53	52	0	1
	計	6	361	357	358	4	3
鋼材平均単価 (千円/トン)	7	109	109	117	0	▲8	
輸出比率 (金額ベース, %)	8	15	15	15	0	0	
輸出為替レート (円/ドル)	9	108	107	120	1	▲12	

3. 経常利益差異内訳

①H28年度通期 (前回予想) 対 H28年度通期 (実績)

(億円)

(内ステンレス)

H28年度通期 (前回予想)		55	変動要因		▲40
変動要因	販売関連	25	価格差10、数量構成差10、輸出為替差5		0
	購買関連	▲15	輸入為替差▲10		▲5
	コスト等	▲1			5
	子会社等	5			5
	在庫評価	▲10	0→▲10(内ステンレス▲25→▲35)		▲10
	計	4			▲5
H28年度通期 (実績)		59			▲45

②H27年度通期 (実績) 対 H28年度通期 (実績)

(億円)

(内ステンレス)

H27年度通期 (実績)		62	変動要因		▲110
変動要因	販売関連	▲285	価格差▲235、数量構成差5、輸出為替差▲55		▲145
	購買関連	140	鉄鉱石25、石炭▲100、油類15、ニッケル原料50 輸入為替差140		135
	コスト等	▲8	合理化等		5
	子会社等	25	子会社等25		15
	在庫評価	125	▲135→▲10(内ステンレス▲90→▲35)		55
	計	▲3			65
H28年度通期 (実績)		59			▲45

4. 株主還元

連結業績に応じた適切な配当を念頭に、足元の業績ならびに先行きの経済情勢と当社グループの事業展開等を総合的に勘案し、1株当たり5.0円の期末配当を実施。

5. 財務状況等

①貸借対照表 (H29年3月末)

(億円)

	対H28/3末			対H28/3末	
現預金	167	▲ 147	有利子負債	2,450	▲ 344
売上債権	605	▲ 169	その他の負債	2,351	244
たな卸資産	1,321	73	負債合計	4,801	▲ 99
その他流動資産	483	227	資本金・資本剰余金	1,063	—
有形・無形固定資産	2,873	85	利益剰余金	771	▲ 11
投資等	1,612	▲ 87	自己株式	▲ 5	▲ 0
			その他の包括利益		
			累計額	303	27
			非支配株主持分	129	66
資産合計	7,064	▲ 17	純資産合計	2,262	82
			負債・純資産合計	7,064	▲ 17

②キャッシュ・フロー

(億円)

	H28年度	主な内容	H27年度
営業活動による キャッシュ・フロー	575	税引前純利益 50 減価償却費 278 売上債権減少 170	505
投資活動による キャッシュ・フロー	▲ 375	有形固定資産取得 ▲ 315	▲ 282
財務活動による キャッシュ・フロー	▲ 361	有利子負債減少 ▲ 344 配当金支払 ▲ 27	▲ 165
現金及び現金 同等物の期末残高	206		313

〔参考〕

①設備投資 (検収ベース)・減価償却費

(億円)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
設備投資額 (有形のみ)	211	301	288	266
減価償却費	221	241	265	278

②有利子負債・ネットD/Eレシオ

	H26/3末	H27/3末	H28/3末	H29/3末
手許預金 (億円)	408	263	314	167
有利子負債 (億円)	3,235	2,898	2,795	2,450
ネットD/Eレシオ	1.36	1.00	1.17	1.07
〃 (格付ベース) ※	1.11	0.86	0.98	0.89

※ 日本格付研究所の格付評価上、資本性が認められるハイブリッド証券/ハイブリッドローンについて、元本の50%を資本とみなした場合のネットD/Eレシオ
(H26/3末は500億円の50%、H27/3末、H28/3末およびH29/3末は400億円の50%を、それぞれ資本に算入)

以上